

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	—	54.2	58.4	56.1	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	—	20.3	19.5	26	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	—	28.6	29.6	24	30.0
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	—	17,072	16,262	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	—	288	175	340
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み⑤	姉妹都市との交流の推進								
手段	姉妹都市間で、市民による相互訪問や物産展をより効果的に実施し、双方向の訪問や購買の活発化を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	都市交流事務諸経費	秘書広報課	196	169	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	姉妹都市との交流事業を継続し、市民の理解と関心の向上を図り、新たな交流の支援を行う。
(2) 事業の重点化	
(3) 役割分担の妥当性	都市交流協会が主体となり事業を実施しているが、幅広く交流を行うため関係団体との連携を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	姉妹都市からの来訪者数については、実際に把握できるのは、訪問市民号による来訪者と都市交流協会の補助金を活用している団体、個人のみである。交流事業については、国際交流事業では隔年で姉妹都市との行き来を行っていて、平成28年度は訪問する年であり、また国内の交流においては、こちらから訪問することが多い年であったことから、27年度と比較して来塩した人数が少ない状況であった。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部秘書広報課	職名 課長	氏名 羽多野 繁春
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市交流事務諸経費		担当課	秘書広報課	
概要	対象：市民団体、姉妹都市の市民			体系	B-4-2-5
	手段：姉妹都市相互の交流活動を支援する。			新/継	継続
	意図：姉妹都市の理解と、市民生活の向上を進展を促進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○姉妹都市との交流		○姉妹都市との交流		○姉妹都市との交流
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)
	196		169		予算対応
	特定	一般	196	特定	一般
				169	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
姉妹都市交流事業数	10	19	25	7	19	25			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	④				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A					皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												姉妹都市交流協会への補助金の基準を明確化するとともに、事業及び組織の見直しが必要と考える。					コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成29年度に予定していたミシャワカ市との周年イベントの開催を見直したため、周年イベントに係る予算の増額は行わない。									
第1次評価コメント												計画どおり実施									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	都市交流協会が主体となって、訪問市民号や物産展の開催など姉妹都市交流事業を行った。糸魚川市、袋井市への訪問市民号においては、時期を変更し、イベントへの参加など昨年と違った内容であったため定員を上回る応募があった。市民団体の交流に関しては、基準に基づく補助金を交付し、活動補助を行った。フェスタ南伊豆の物産展に参加したほか、しおじりe-Life Fairの姉妹都市物産展に出展していただき、イベントを盛り上げていただいた。	
成果	訪問市民号による人的な交流や物産展の開催により、多くの市民が姉妹都市を身近に感じる事ができた。また、複数の姉妹都市との交流が始まった団体もあり、広がりを感じることができた。	
課題	次年度への繰越金額と市からの補助金のあり方を検証する必要がある。また、会費の収納率が低かったため、早期に納めてもらうように会員への周知と、未納者への働きかけを徹底していく。	

作成担当者	部課等	企画政策部秘書広報課	職名	係長	氏名	小澤 秀美	連絡先(内線)	1315
最終評価者	部課等	企画政策部秘書広報課	職名	課長	氏名	羽多野 繁春	連絡先(内線)	1340

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	—	16	17	18	18
統計	鉛製給水管の解消率	%	—	73.9	82.8	92.3	100
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	88	—	88	88	796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	—	0	8	13	14
統計	ごみの資源化率	%	—	0	28.5	27.9	30%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	—	69.6	69.4	65.1	75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	—	53.3	58.6	52.7	55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	—	337	329	340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	0	7,040	7052	6,420
統計	塩尻駅北地区区画整理事業の進捗度	%	—	0.0	2.7	3.8	7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	—	0.0	0	14	18
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	ファミリアマネジメントの実行								
手段	公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を推進するため、総務省の指針に基づき、塩尻市公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合等の実施方針を定めます。 また、先行的に、福祉施設、やすらぎ施設等について、維持管理の適正化を図るとともに、中長期的な視点に立った整備と運営・管理体制を検討します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	財産管理事務諸経費	財政課	7,722	9,764	予算対応	△	維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点をもって、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを総合的に行うことにより、施策目的の貢献度は高い。
(2) 事業の重点化	平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度は、公共施設白書を策定し、施設評価を行うとともに、施設類型ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画を順次策定する。
(3) 役割分担の妥当性	公共施設等の整備、更新、維持管理、運営において、民間委託、指定管理者制度やPFIなどのPPP手法を含め、民間事業者の技術・ノウハウ、資金等を活用した最も効果的・効率的な手法を検討する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	公共施設等総合管理計画に基づき、指標達成に向けて順調に公共施設の総量縮小が図られている。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部	職名 課長	氏名 小林 隆
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費		担当課	財政課							
概要	対象:	市有財産全体			体系	B-6-2-4					
	手段:	市有財産の管理及び処分等、公共用地及び市有財産の登記に関する事務、固定資産台帳の整備と公共施設総合管理計画の策定			新/継	継続					
	意図:	市有財産の適正な管理と有効活用			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○建物、土地等の調査・管理 ○固定資産台帳の整備		○建物、土地等の管理・処分 ○固定資産台帳の整備・システムの導入、 運用・保守		○建物、土地等の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守						
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)						
	7,722		9,764		1,361						
※その他の事業費は予算対応		※その他の事業費は予算対応		※その他の事業費は予算対応							
特定	0	一般	7,722	特定	0	一般	9,764	特定	0	一般	1,361

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市有財産の処分	3	10	6	3	12	6			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市街化調整区域に立地する施設等は、都市計画法などの規制があるため、有効活用や処分が難しい。また、建物付での処分が難しい物件については、土地開発公社に更地での処分を依頼するなど、個別に手法を検討する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成28年度に整備する公共施設白書により、個別施設ごとの老朽化度、維持管理コスト、課題などを明らかにし、施設類型ごとの特性に応じた個別施設計画を順次策定する。																
第1次評価コメント		計画どおり実施																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	庁内及び地元で利活用の見込みがない普通財産について、境界立会いや不動産鑑定などを行い、一般公募による積極的な売却を行った。
成果	将来にわたり利活用の見込みがない旧町区教職員住宅、原新田教職員住宅跡地などを売却することによって、公共施設の総量の縮減と公共施設維持管理費の削減を行うことができた。
課題	市街化調整区域の物件は、都市計画法などの規制があるため、売却が難しい。また、売却を予定していた旧ならい荘、大門上水道組合事務所跡地について応募がなかった。今後は官公庁のインターネットオークションの利用を研究するなど、幅広く買受希望者を募っていく必要がある。

作成担当者	部課等 企画政策部 財政課	職名	係長	氏名	塩原 正樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	部課等 企画政策部 財政課	職名	課長	氏名	小林 隆	連絡先(内線)	1360

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	行政機能の効率化の検討
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、アウトソーシングも含めた適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営等を進めることで、効率的、効果的な行政運営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民 職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	—	53.8	58.6	56.2		58.0	
市民 市民による行政サービスの満足度(窓口対応)	%	—	81.6	83.5	80.0		86.0	
統計 嘱託員に係る人件費(報酬総額)	円	—	12億4,100万円	10億2,454万円	10億3,355万円		11億5,800万円	
統計 第五次総合計画施策指標の達成率	%	—	0.0	—	—		100	
統計 将来負担比率	%	49.9	41.4	43.7	—		100%以内	
統計 実質公債費比率	%	7.4	6.9	7.2	—		12.5%以内	
統計 市税の収納率	%	95.35	96.18	96.51	96.73		95.50	
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		戦略的な行政経営の推進							
手段		行政経営システムにより、第五次総合計画の進行管理、行政評価の推進、効率的な組織運営等、事業目標の達成を図ります。また、戦略的な行政経営を図るため、民間活力を導入し、地域課題の解決策を企画立案するとともに職員の人材育成を行い、次期中期戦略を内製化します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	企画調整事務費	企画課	3,274	3,031	予算対応	—	—	—	—
2	行政評価推進事業	企画課	131	169	予算対応	—	拡充	維持	②
3	知の拠点推進事業	企画課	982	982	0	×	休廃止	皆減	⑦
4	民間活力導入事業	地方創生推進課		2,494	2,500	○	拡充	維持	②
新規	次期中期戦略策定事業	企画課			3,500	◎	—	—	—

取り組み②		政策立案能力の向上							
手段		住民ニーズに対応した政策を立案する能力の向上を図るため、文書事務や法制執務の研修や文書責任者会議を開催するとともに、通常業務を通じた指導を徹底します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	基幹統計調査諸経費	企画課	149	3,151	予算対応	—	—	—	—
2	国勢調査諸経費	企画課	22,986	—	—	—	—	—	—
3	統計調査諸経費	企画課	1,223	420	予算対応	—	拡充	維持	②

取り組み④		マイナンバーによる住民サービス							
手段		マイナンバー(社会保障・税番号制度)により、住民サービスの向上、情報連携等の費用削減や、業務効率の向上を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	26,972	6,220	予算対応	—	現状維持	縮小	③

取り組み⑤		持続可能な財政運営							
手段		適正課税と収納率向上の取り組み、国・県補助金、有利な起債の活用などにより財源の確保を図るとともに、事務事業の見直し等による経費の節減を徹底し、長期財政推計に基づき、プライマリーバランスの黒字化を図りながら、自律的に持続可能な財政運営を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	財政管理事務費	財政課	83,139	6,593	予算対応	—	—	—	—
2	基金積立金	財政課	751,351	61,234	予算対応	—	—	—	—

取り組み⑥		広域連携の推進							
手段		地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	広域行政推進事業	企画課	10,498	12,955	予算対応	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・戦略的な行政経営を推進するため、行政経営システムにより構築したPDCAサイクル・行政評価をベースに、民間活力導入事業も加え、次期中期戦略の策定を内製化する。その課程に、地域課題解決のための共同研究結果も投下するため、使命を果たした「知の拠点推進事業」をスクラップする。 ・マイナンバーについては、国の制度改正による対応を行っている。
(2) 事業の重点化	・内製化する次期中期戦略は、課題解決型庁内シンクタンク「地方創生共創推進プロジェクトチーム」を母体に原案をまとめ、地域ステークホルダーや首都圏の大手企業、プロフェッショナル人材等とも協力して策定するため、関連事業の重点化を図る。 ・マイナンバーについては、組織内の多岐にわたるシステム変更を総合的に対応している。
(3) 役割分担の妥当性	・「民間活力導入事業」「知の拠点推進事業」により、大手民間企業や大学の持つスキル、ナレッジを行政経営に活用でき、共創のプラットフォームができてきた。これを機能的にマネジメントしていく庁内組織が必要である。 ・電算システムの改修は、担当課が専門的なシステムに対応し、全体的なシステムを情報政策課が対応している。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	・行政経営システムの不断の見直しにより、経営資源の最適配分につながっていると同時に、地方創生共創プロジェクトチームが成長し、これを核としたマネジメントの仕組みが確立されてきている。【企画課】 ・民間活力導入事業では民間における課題の構造化、取組みや解決手法などが本市職員へ浸透している。【地方創生推進課】 ・マイナンバーに関しては29年度の情報連携に向けた対応が終了し、運用テストを開始している【情報政策課】
-------------	--

作成者	所属 企画政策部地方創生推進課	職名 課長	氏名 古畑 久哉
作成者	所属 企画政策部企画課	職名 課長	氏名 高砂 進一郎
作成者	所属 企画政策部情報政策課	職名 課長	氏名 小澤 光興
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	行政評価推進事業		担当課	企画課							
概要	対象:	市民全体			体系	B-6-3-1					
	手段:	事務事業(給与費等除く)や施策の内部評価と行政評価委員会による外部評価を行う。			新/継	継続					
	意図:	事業の成果や、価値・行政サービスの質の向上を図り、効果的、効率的かつ戦略的な自治体経営を行う。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○行政評価の実施 ○行政評価委員会の開催 ○委員会への市民の参画 ○第五次総合計画の進捗管理		○行政評価の実施 ○行政評価委員会の開催 ○委員会への市民の参画 ○第五次総合計画の進捗管理		○行政評価の実施 ○行政評価委員会の開催 ○委員会への市民の参画 ○第五次総合計画の進捗管理 ○実施計画(H30-32)の策定						
	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)						
財源	131		169		予算対応						
	特定	0	一般	131	特定	0	一般	169	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
外部評価の実施数		3	3	0	5	3			3

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大		
											コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新行政評価システムを構築し、H27年度事後評価まで1年間運用をしたところ。予算編成との連動性を強化することで行政評価に対する職員の意識は確実に向上している。しかしながら、職員の「評価力」向上に加えて、来年度は次期中期戦略と連動させた実施計画(H30-32)を策定する必要があるため、行政評価と実施計画、中期戦略が効果的に連動するよう政策体系のロジックを職員に浸透させる必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新年度は、次期中期戦略の策定と行政経営システムを効果的に連動させるため、実施計画の策定に併せて、H29事中評価のスケジュールを1ヶ月前倒して実施する必要がある。また、実施計画の策定にあたっては、政策体系のロジックを職員に理解を深めてもらうため、本年度行政評価のスポット研修をお願いした稲沢克祐先生(関西学院大学)による研修を企画したい。															
第1次評価コメント		計画どおり実施															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<p>第五次総合計画中期戦略の効果的な進捗管理を行うために、行政評価、実施計画、予算編成を連動させたPDCAマネジメントによる「行政経営システム」を運用した。</p> <p>行政評価では、昨年度の反省を踏まえ、細事業評価シートの作成による評価規模の統一や、職員の評価力の向上を図るために、専門家によるスポット研修を開催。中期戦略の全25施策を対象に施策評価を行い、直結する主要事業198を対象に事務事業評価を行った。</p> <p>10人の委員からなる行政評価委員会を設置し、2回の委員会を開催。新たな評価方法に基づき、5事業を評価し、それぞれの事業について改善点等の指摘を受け、事業執行方法の改善につなげるとともに、29年度予算に反映した。</p>
成果	<p>行政評価と包括予算制度との連動性を強化したことにより、子育て支援等の重点戦略分野への効果的な資源配分につながった。</p> <p>行政経営システムの運用において、特に若手職員の提案意識の向上や行政経営に対する意識の向上など、職員の意識改革が確実に進展した。</p>
課題	<p>行政経営システムの仕組みや意図をさらに職員に浸透させ、事業の選択と集中を図るとともに、不断の見直し、改善により効果的、効率的なPDCAマネジメントサイクルに進化させていくことが必要。特に、事後評価の活用、人件費の反映が喫緊の課題。</p>

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	主任	氏名	北野 幸徳	連絡先(内線)	1352
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1350

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	知の拠点推進事業		担当課	企画課			
概要	対象:	市民全体、市職員、高等教育機関			体系	B-6-3-1	
	手段:	信州大学への職員派遣、地域課題を解決する共同研究実施、重点プロジェクト推進・個別計画策定支援			新/継	継続	
	意図:	円滑な施策推進、課題解決のための企画、立案			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○職員派遣、共同研究実施		○信州大学及び民間企業等への職員派遣、共同研究実施				
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
	982		982				
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
共同研究開催数	20	40	40	20	40	40			20
学生との現地フィールドワーク開催数	2	4	4	2	6	4			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				D								コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		行政研究機関(地域シンクタンク)の研究について、現在の行政組織や推進体制における課題を調査・研究する段階から、課題解決を図るための実行段階に進む必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本事業で整理された課題や改善策を、次期中期戦略策定における庁内策定チームの仕組みづくりに継承することで、行政研究機関の検討を継続する。また、大学での講義、ゼミ等の実施による学生へのプロモーションは一定の成果を挙げているため、シティプロモーション事業における展開を検討する。これに伴い本事業を廃止する。														
第1次評価コメント		事業の成果を次期中期戦略策定に生かすこと。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学へ職員を派遣し、「若者の定住」等、地域課題を解決する共同研究等を実施した。 信州大学1年生を対象とした「地域活性化システム論」、「地域ブランド実践ゼミ」に参加、協力するとともに、大学生が本市の地域資源、産業等を調査する現地フィールドワークを実施し、地域課題解決策の企画立案、成果発表を行った。 若者の地域への就労意識の醸成を目的に、地元企業へのインタビューや課題解決提案を行う「企業取材型インターンシップ」を実施した。 地域シンクタンク設立の研究を行い、その方向性を検討した。 信州大学での講義、フィールドワーク、ゼミの実施により、大学生を中心とした若者に、本市の施策、地域資源、産業等を周知することができた。 加えて、地域課題の解決策を企画・立案することにより、地域を見つめ直す分析力・洞察力、イノベーション・起業能力等、社会を生き抜く力を養うことができた。 庁内横断的な地方創生共創プロジェクトチームを結成し、チームが主体となった次期中期戦略の策定を契機に、ネットワーク型自治体シンクタンクのコアを確立できた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住施策の立案や人材育成、自治体シンクタンクの方向性検討等、当初の目的を達成したため事業を廃止した。今後は、地方創生共創プロジェクトチームが発展し、民間企業や大学と連携しシンクタンク機能を担えるようにしていく必要がある。
課題	

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	主任	氏名	松倉 昌希	連絡先(内線)	1352
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1350

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間活力導入事業		担当課	地方創生推進課				
概要	対象:	本市の地域課題や行政課題、事業担当職員					体系	B-6-3-1
	手段:	本市の抱える地域課題や行政課題に対し、首都圏の大手企業等のプロフェッショナル社員と担当職員が協働により課題解決案を検討し、翌年度の予算編成に活用する仕組みを構築する。					新/継	新規
	意図:	地域課題や行政課題の解決が図られるとともに、本市職員の民間活力活用への意識向上を促進する。また、本事業を通じたシティプロモーションの推進を図る。					区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
			○行政課題等の抽出 ○地方創生協働リーダーシッププログラムの実施 ○課題解決案と行政評価(事中評価)との連動			○行政課題等の抽出 ○地方創生協働リーダーシッププログラムの実施 ○課題解決案と行政評価(事中評価)との連動		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		2,494	予算額 (千円)		2,500
	【H27国補正】					普通旅費		121
	特定		一般		0	特定		0
					2,494	一般		2,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域・行政課題に対する解決案の創出				5	5	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価											
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				地方創生協働リーダーシッププログラム(第二期)を6月から7月に実施し、各テーマに対する提案を各担当課において施策につなげるよう現在検討しているところ。本プログラムは、MICHIKARA全国フォーラムへ発展するなど極めて高いプロモーション効果を上げているとともに、プログラム参加職員の意識向上が図られるなどの人材育成としての効果も高い。各テーマの仕様書最終化前に理事者の意向との擦り合わせが課題として挙げられる。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				新年度のテーマについては、次期中期戦略の重点施策につながるものを設定し、課題の構造化や革新的な施策提案など本プログラムをより戦略的・効果的なものとして活用する。予算については、地方創生推進交付金を活用し、本年度の枠の中で対応するが、スケジュールについては、次期中期戦略の策定と整合をとるため、本年度より3週間前倒しして、実施できるよう調整を図る。											
第1次評価コメント				計画どおり実施											
第2次評価コメント				-											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	6/23東京キックオフから7/15~17の本市合宿まで民間企業職員20名、市職員15名の参加で5つテーマに取り組む。また事前に市参加職員を対象に各テーマの仕様書作成等を目的とした「課題設定研修」を4月に実施した。
成果	第1期から民間企業が1社増加し、計3社となりプロフェッショナル人材の参加も増え、森林公社、高校生起業家育成プログラム等、民間の知見を取り入れての事業実施に結び付く。また2016年グッドデザイン賞を受賞し本市シティプロモーションにも寄与した。
課題	参加職員の人材育成としての成果も見られることから、人事課と連携したプログラム設計が必要。

作成担当者	部課等	企画政策部地方創生推進課	職名	主任	氏名	北野 幸徳	連絡先(内線)	1352
最終評価者	部課等	企画政策部地方創生推進課	職名	課長	氏名	古畑 久哉	連絡先(内線)	1370

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費		担当課	企画課			
概要	対象:	市民全体、市職員			体系	B-6-3-4	
	手段:	各種統計調査の結果を、「統計しおじり」、「統計からみた塩尻市のすがた」にまとめ発行するほか、市HP、グループウェア等で公表し、施策立案等の基礎データを提供する。			新/継	継続	
	意図:	「証拠に基づく施策立案-EBPM-」を念頭に、客観的事実に基づいた施策立案をサポートする。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○統計しおじり等の発行		○地域経済分析システム(RESAS)等、統計データ利活用の促進 ○統計しおじり等の発行		○地域経済分析システム(RESAS)等、統計データ利活用の促進 ○統計しおじり等の発行		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)		
	1,223		421		予算対応		
	特定	一般	特定	1 一般	420	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域経済分析システム(RESAS)等、統計データ利活用の促進(回)				0	4	6			12

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥				⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討																				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				「統計しおじり」のデータや、各種統計調査の結果は、市のホームページや掲示板等で随時公表しているが、統計データを施策立案などに積極的に活用してもらうための、データ加工や本市独自の集計等が課題となっている。特に、地方創生の新たな制度、地域経済分析システム(RESAS)の利活用を促進する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				「統計しおじり」等のデータと合わせて、地域経済分析システム(RESAS)のデータについて、本市独自のデータベース化を図るなど、グループウェア等で利活用を促進していく。																
第1次評価コメント				計画どおり実施すること。																
第2次評価コメント				-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	平成27年10月1日現在で実施された国勢調査の人口等基本集計、小地域集計等が公表され、人口動態等、データの独自の加工を行い、ホームページやグループウェアで公表した。また、経済センサス等基幹統計調査の個別データについて、県に対し提供・活用申請を積極的に行い、データの有効活用に努めた。
成果	国勢調査結果の早期分析、加工を行い、施策立案や各種指標管理のデータ提供ができた。ローカル版産業連関表の作成モデル自治体に選定され、できるかぎりの個別データを提供することにより、作成の精度を上げることができた。
課題	地域経済分析システム(RESAS)のデータについては、年々蓄積が図られるとともに、システム環境も改善されていることから、有効活用を促進する必要がある。

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長補佐	氏名	中野 知栄	連絡先(内線)	1353
最終評価者	部課等	企画政策部企画課	職名	課長	氏名	高砂進一郎	連絡先(内線)	1350

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業				担当課	情報政策課						
概要	対象:	市民全体				体系	B-6-3-4					
	手段:	外部のクラウドサービスを活用した業務実施				新/継	継続					
	意図:	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○住民情報関連業務運用リース ○クラウド用ネットワーク費用負担金 ○全国住所辞書保守費用 ○マイナンバー対応				○住民情報関連業務運用リース ○クラウド用ネットワーク費用負担金 ○全国住所辞書保守費用 ○マイナンバー対応				○住民情報関連業務運用リース ○クラウド用ネットワーク費用負担金 ○全国住所辞書保守費用			
財源	決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)			
	26,972				10,077				3,900			
	特定	21,619	一般	5,353	特定		一般	10,077	特定		一般	3,900

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システムの不具合による市民への影響件数	1	1	0	0	0	0			0
マイナンバーカードの発行枚数	0	791	500	3,429	4,595	1,500			2,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	マイナンバー制度の総合運用テストについて仕様が表示され、補正予算にて対応した。マイナンバー制度自体に未だ決定されていない要素があるため、補助金対応等、その都度柔軟な対応が求められている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	平成30年度は住民情報システムの更新を予定している。このシステムのリース料は当課を含む9課の14予算科目に振り分けられており、影響が大きいため、他自治体との共同化を含めて検討していく必要がある。															
第1次評価コメント	計画どおり実施すること。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・住民情報システム内の各種システムの運用管理、制度改正への対応、セキュリティ対策及びマイナンバー制度への対応を実施した。 ・クラウド利用および住民情報システムへの業務集約の推進を実施した。
成果	・国からに指示により、他自治体との情報連携に係るシステム改修と総合運用テストを行い、担当課で今後の運用について確認できた。 ・福祉、健康システムのシステム更新を行い、事務の運用方法の見直しを行いながら、パッケージシステムのカスタマイズを抑制して、費用の軽減をすることができた。
課題	・住民情報システムの次回更新について、他自治体との共同化を含めて関係各課と検討をする必要がある。 ・マイナンバー制度の今後の動向を注視しながら、予算対応や事務フローの変更について検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	係長	氏名	矢澤 昭義	連絡先(内線)	1382
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	451	364		300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	460	424		300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	517	487		300位以内
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	47.3	43.6		53.6
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	コミュニケーション戦略の実行								
手段	シティプロモーション戦略に基づいて、市外を中心とした市場に対して選ばれるためのプロモーションを展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業	地方創生推進課	39,442	84,819	52,558	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	シティプロモーション戦略の本格的な展開により、ふるさと寄附金事業、プロ人材や学生の還流、シビックプライドの醸成では順調に成果を上げている。ふるさと寄附金事業のアウトソーシングによって余力が生まれた人的資源を、子育て世代等のターゲットへの訴求に投入し、より踏み込んだプロモーションを進めていきたい。
(2) 事業の重点化	第1期中期戦略の最終年度を迎え、戦略の着実な推進を図るため、プロモーション負担金の内容の棚卸しを行い精査するとともに、ふるさと寄附金事業は、アウトソーシングの効果を発揮するべく事業規模を拡大し、本市のファンと自主財源の確保・増加を図る。
(3) 役割分担の妥当性	ふるさと寄附金の返礼品選定、創造を切り口に、商工会や民間企業、学生等の多様な主体を巻き込んだ協働体制を構築し、シティプロモーション事業の担い手を拡大していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	産品ブランドとは異なる、オープンイノベーションを核とした新しい塩尻ブランドを創出し、これまで以上に市内外へ発信していくことが必要である。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部地方創生推進課	職名 課長	氏名 古畑 久哉
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業		担当課	地方創生推進課		
概要	対象:	首都圏等の子育て世代・若者(アクティブに仕事や趣味、子育てをこなす生産年齢層)	体系	D-9-1-2		
	手段:	多様な主体によるアクションプランの展開	新/継	継続		
	意図:	ターゲットに対する購買・訪問・居住・定住意向の醸成、本市の認知度・イメージの向上	区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○シティプロモーション戦略・移住定住促進アクションプランの策定 ○シティプロモーション実施主体の構築 ○ふるさと寄附金事業【プレミアム塩尻プレゼント】		○ふるさと寄附金事業 ○移住・定住・好住促進アクションプランの推進(シティプロモーション推進負担金) ○地域おこし協力隊の活動		○ふるさと寄附金事業 ○移住・定住・好住促進アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動	
財源	決算額	(千円) 39,442	決算額	(千円) 計 84,819	計画額	(千円) 計 52,558
		39,442	地域おこし協力隊	6,763	地域おこし協力隊	7,980
			シティプロモーション推進負担金	6,993	シティプロモーション推進負担金	5,000
			【H27国補正 H28繰越】			
			ふるさと寄附返礼品	69,650	ふるさと寄附返礼品	30,000
			(補正:ふるさと寄附事業委託	6,776)	ふるさと寄附事業委託	6,776
			その他	1,413	その他	2,802
	特定	5,900	一般	33,542	特定	0
			一般	84,819	一般	52,558

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施主体(多様な担い手)の参画数	14	20	20	15	36	25			30
ワーキング参画人数	15	30	20	80	250	25			30
ツーリズム参加人数		325		400	660	500			600
新たに塩尻を認知した人数		6,000		3,000	7,770	7,000			8,000
ふるさと寄附金件数	86	935	200	321	1,461	500			1,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												○ふるさと寄附…総務省よりふるさと寄附の返礼品の制約が通知され、新たなチャネルやPR手段の開発、返礼品の追加の検討が必要がある。 ○移住定住好住促進アクションプラン…シティプロモーション活動協議会を中心にフレキシブルかつスピーディーに事業を実施するにあたり、ターゲットに訴求する効果的なプロモーションを見極め、継続する必要がある。 ○地域おこし協力隊…隊員の活動成果の顕在化を推進するとともに、任期終了後の地域への関わり方、後任の人選の検討が必要である。 ○組織体制…次期中期戦略策定に合わせて、地域ブランド・プロモーション組織の再構築を、ブランド観光課、秘書広報課、企画課等と検討する必要がある。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												○ふるさと寄附…返礼品に新たな商品の追加をすることにより、ふるさと寄附金事業費の増額を要求するが、寄附額の増額も目指す。(H27予算 70,000千円→H28予算見込 100,000千円) ○シティプロモーション推進負担金…日本財団からの財源確保とともに、細事業評価シートによる事業の棚卸しを行い、全体予算規模は縮小する。			
第1次評価コメント												計画どおり実施。地域おこし協力隊の活動を職員がフォローし、成果を顕在化させること。 負担金は減額とし、本来のターゲットである子育て世代へのアプローチを強化した事業展開を図ること。 ふるさと寄附は、民間委託によるメリットを生かし、事業拡大を図ること。			
第2次評価コメント												計画どおり実施			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市シティプロモーション推進会議を2回開催、アドバイザー(紫牟田伸子氏、左京泰明氏)からの専門知見を活かし、塩尻市シティプロモーション戦略に沿った事業を推進した。 ・市民の地域への愛着の醸成や市民の声を市政に反映することを目指した市民対話型企画「塩尻未来会議」を7回開催し、塩尻市シティプロモーションサイト「塩尻耕人」に塩尻未来会議の開催レポートを掲載、情報を発信した。 ・子育て世代へのプロモーションでは、中信三市合同セミナーなど計6回実施、また市内外の子育て世代対象の市内子育て施設ツアーを2回開催し、その様子を雑誌媒体等へ掲載し情報を発信した。 ・地域おこし協力隊2名が、それぞれの知見や得意分野を生かしたイベント、首都圏の大学生を対象とした体験型ツアーを実施するとともに、広報しおじりにて活動報告を毎月連載した。 ・ふるさと寄附金では、セイコーエプソンの主力製品等、本市の地域資源をPRする返礼品を新たに追加したところ、昨年度比2倍以上の2億3,000万円余の寄附を受領した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体として「塩尻市シティプロモーション活動協議会」によりフレキシブルかつスピーディーな事業推進により、市内外へのプロモーション活動を実施した。 ・ふるさと寄附では、子育て世代をメインターゲットに定め、魅力的な返礼品としてセイコーエプソンのウォッチやプレミアムワインを追加するなどし、昨年度比2倍強に寄附額が増加し、本市の認知度やイメージ向上はもとより、自主財源の確保にもつながるなど、成果を上げた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省より、ふるさと寄附返礼品の制約が通知され、新しいチャネルやPR手段の開発、返礼品の追加の検討が必要。 ・地域おこし協力隊の活動成果の顕在化を推進し、任期終了後の地域への関わり方、後任の人選の検討が必要。 ・次期中期戦略策定に合わせて、地域ブランド・プロモーション組織の再構築を、ブランド観光課、秘書広報課、企画課等と検討する必要がある。

作成担当者	部課等	企画政策部地方創生推進課	職名	係長	氏名	山田 崇	連絡先(内線)	1356
最終評価者	部課等	企画政策部地方創生推進課	職名	課長	氏名	古畑 久哉	連絡先(内線)	1370

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の呼び込み
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等を対象とした移住・定住促進のプロモーションと平行して、移住・定住を促進する地域の仕組みの構築を促進し、20歳代から40歳代の人口の確保に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	20歳～49歳の社会増加数	人	—	△33	49	148		±0人
統計	地域ブランド調査居住意欲度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	327	408	603		250位以内
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住の促進								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組みます。移住・定住を支援する体制を構築し、モデルケースを創出するなど人口誘導を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	移住定住促進事業	地方創生推進課	5,903	15,753	31,866	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	28年度は、移住定住促進アクションプランに沿い、空き家の利活用支援・関係者のネットワーク化及び移住定住促進のインセンティブ制度の基盤を構築したため、29年度は支援策の本格展開を図る。また、次期中期戦略では、シティプロモーション事業と合わせ、構成する細事業の棚卸しを行い事業の組み換えを行うとともに、ターゲットに訴求する移住定住促進策が必要である。
(2) 事業の重点化	空き家の利活用は、移住定住促進はもとより貴重な地域の資産として、多様な主体の連携により推進する必要がある。よって、コーディネート業務の強化を図るため人的措置を拡充する。
(3) 役割分担の妥当性	不動産業界との協働体制が確立でき、今後は、さらに地域と協力した空き家の利活用が必要である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ターゲットである若年者層の社会増加数が2年連続プラスとなっており、実施している施策や事業も成果の一部に寄与している。
-------------	--

作成者	所属 企画政策部地方創生推進課	職名 課長	氏名 古畑 久哉
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	移住定住促進事業		担当課	地方創生推進課			
概要	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生			体系	D-9-2-1	
	手段:	移住・定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、不動産情報等の発信			新/継	継続	
	意図:	人口減少、少子高齢化を抑制するため、対象の移住・定住を促進する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○地域おこし協力隊の募集・採用 ○空き家バンクWebサイトの構築・運用 ○関係機関等との連携支援体制の構築、マネジメント ○交流事業(セミナー等)・イベントの実施 ○関連事業のパッケージング ○支援メニュー検討、実施		○地域おこし協力隊の活動 ○移住定住コーディネート ○移住促進地場産品プレゼント ○空き家利活用事業補助金 ○移住フェアの開催		○地域おこし協力隊の活動 ○移住定住コーディネート ○移住定住地場産品プレゼント ○空き家利活用事業補助金 ○移住フェアの開催		
財源	決算額	(千円)計	5,903	決算額	(千円)計	15,753	
			5,903			15,753	
	特定	一般	5,903	特定	6,447	一般	9,306
	予算額	(千円)計	31,866	地域おこし協力隊		3,990	
				空き家コーディネータ委託		7,846	
				地場産品プレゼント事業		5,000	
				補助金		15,000	
				負担金		30	
	特定	一般	20,000	特定	11,866	一般	11,866

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ハンズオン移住相談件数	10	25	20	10	94	40			60
移住者対象マッチング企画(首都圏等)	2	6	4	3	6	6			6
地域おこし協力隊が起こした事業数	1	4	2	4	10	5			6
支援メニュー(補助金)の利用者数				6	11	50			38

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	空き家について、移住定住を促進する「地域の資産」とするため、支援体制の確立や不動産業界団体との連携、空き家利活用のための助成制度等を着実に推進している。空き家所有者へのワンストップサポート体制を構築するため、塩尻市振興公社(空き家コーディネーター)に委託し、その中でアンケート(DM)等を活用した物件開拓をしているが、空き家の顕在化(課題の解消)に時間、労力がかかっている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	空き家の顕在化の時間軸と、補助金の規模が乖離しているため、補助総額を減額する。一方、コーディネータ委託費を増やし人的体制を強化。空き家コーディネーターや不動産業界と連携し、居住物件と利用希望者とのマッチングを支援して、空き家の利活用促進につなげるとともに、特定空き家も含めた一体的な空き家対策を検討する。																
第1次評価コメント	計画どおり実施。空家対策は、人的措置を加えたため、より強化して推進すること。地場産品プレゼントは、適正規模に見直したため、効果的に推進すること。																
第2次評価コメント	計画どおり実施すること。空き家対策は、推進しながら更に制度を固めること。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・振興公社の空き家コーディネーターと連携するとともに、地域おこし協力隊1人を委嘱し、空き家利活用におけるワンストップサポート体制を構築した。 ・民間事業者と専門家によるサポート体制として「塩尻市空き家利活用促進連絡会」との包括連携協定を7月に締結し、物件の確認・査定、住宅診断の実施サポート、改修・除却のコーディネート、仲介などを依頼し、連携を図った。 ・空き家を不動産商品化するため、空き家利活用事業補助金制度を新設し、移住定住を推進した。 ・将来的な市内への定住につながる可能性が高い、市内の「賃貸物件」への転居者に対し、本市のよさを体感してもらい、愛着の醸成を図るため「地場産品プレゼント事業」を新たに実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家コーディネーターによる、市内空き家の基礎調査、アンケートを活用した物件開拓、所有者の相談及びサポートを実施し、空き家バンクへの登録14件、うち11件が成約となった。 ・空き家補助金の運用により、1年以上居住していない戸建て住宅に対して11件の助成をし、空き家を「地域の資産」として移住定住へつなげた。 ・移住相談窓口の一元化により、移住相談45件中、9世帯23人が本市に移住した。 ・20代から30代までの47組の夫婦が、地場産品プレゼント事業に申請いただき、本市移住のきっかけにつながるとともに定住意識の醸成が図られた。 ・6年ぶりに本市の人口が増加し、県内19市中唯一、人口増となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化調整区域への空き家バンク制度の拡大と助成制度設計の検討が必要である。

作成担当者	部課等	企画政策部企画課	職名	主任	氏名	小野 貴博	連絡先(内線)	1355
最終評価者	部課等	企画政策部地方創生推進課	職名	課長	氏名	古畑 久哉	連絡先(内線)	1370

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	自治会加入率	%	80.1	—	80.1	79.7	81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	0	9	10	10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305	351	2209	500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1	26.8	25.5	36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4	50.3	49.1	65.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	地域活性化プラットフォームの構築								
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組み作りのため、人材発掘や多様な主体の参加を促進するとともに、SNSを利用して幅広い市民の声を収集できる仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,477	9,478	9,477	○	維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域活動を下支えし、積極的な地域コミュニティへの参画を促すために地域SNSは重要であると思われる。現在のSNSを見直し、まずは市内で積極的に利用できる環境構築を目指す。
(2) 事業の重点化	仕事をする上では欠かせないツールであり、セキュリティ強化によりINTERNET系とLGWAN系が分離した際も、現在と同じように外部からも利用でき、かつ、煩雑な操作が増加しないように対応する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	塩尻振興公社に委託して開発したシステムであり、数社の市内企業により管理されているが、責任区分があいまいな面もあることから、委託業務の発注先を含めて検討する必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	塩尻市のグループウェアとしては、非常に利用しやすく、使い勝手の良いシステムへの修正など、オープンソースの良い点が活かされているが、当初の目的の一つである地域SNSにおいては、当初の予定を満たすまでには至っていない。
-------------	---

作成者	所属 企画政策部情報政策課	職名 課長	氏名 小澤 光興
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	グループウェアシステム運用事業		担当課	情報政策課		
概要	対象:	市民(SNS)、市職員(グループウェア)			体系	D-10-1-2
	手段:	グループウェアシステムを再構築し、地域SNSの機能追加やタブレット対応、.lg.jpドメインへの対応実施			新/継	継続
	意図:	クラウドシステムにより、何処でも利用でき、情報共有により、効率化を図る。SNSを通じて市民参加の協働のまちづくりを促進する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○グループウェアシステム再構築 ○地域SNSの機能追加 ○タブレット対応 ○.lg.jpドメインへの対応		○グループウェアシステム再構築 ○地域SNSの機能追加 ○タブレット(スマートフォン)対応		○グループウェアシステム再構築 ○地域SNSの見直し ○タブレット(スマートフォン)対応	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	9,477		9,478		9,477	
	特定	0	一般	9,477	特定	0
			一般	9,478	一般	9,477

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システム稼働率(%)	98.6	99.6	100	100	100.0	100			100
改善項目(個)	7	10	14	2	4	5			5
利用サイト数	1	1	2	1	1	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性				グループウェア再構築から約2年が経過し、サーバー保存容量増加などに注意し、安定化に向けてさらなる改善が必要。また、セキュリティ強化対策を行うため、ネットワーク構成等を見直す必要がある。 SNSについては、利用が伸び悩んでいる。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												SNSについてはインターフェースにも問題があり、現行システムを普及させるのは困難であると考えている。現在の委託料等の中で、これに変わるシステムを導入することを検討している。							
第1次評価コメント												計画どおり実施							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・画面表示を改善した(表示メール明確化、トップページ背景写真変更など)。 ・機能改善を行った(メール閉じるボタン追加、ごみ箱のメールを削除するとすぐにDBからも削除されるなど)。 ・国の示した「自治体情報システム強靱性モデル」に対応する改修を行った。
成果	・「自治体情報システム強靱性モデル」対応後も、これまで通りの業務効率を維持した運用が可能となっている。 ・多数の職員の利用するメール送受信機能を改善することにより、さらなる業務効率の向上を図った。
課題	・マイナンバー情報連携により大量のメールが到達すると予想されることから、課メールのフィルタ機能を追加しなければならない。また、現在はメールフォルダ毎の検索しかできないため、メールフォルダ全体の検索ができるように改修する必要がある。 ・運用から2年以上が経過し、メールが保存されているハードウェアの容量が逼迫してきたことから、この増強を図る必要がある。 ・現在のSNSは簡単に参加できる仕組みではないため、より使いやすいシステムの採用を検討する必要がある

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	係長	氏名	北井 啓太	連絡先(内線)	1382
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	人と場の基盤の構築
目的	地域発展の基礎となる「人づくり」と「対話の場づくり」を促進するため、対話の場を積極的に設けることで、まちづくりや産業振興に関係する幅広い人材の交流を促し、ICTを活用した地域の価値創造や課題解決を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	市民宮に向けた提案事業委託数	件	—	0	2	3	5
統計	レファレンス件数	件	1,861	—	1,973	2,410	2,240
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりがおこなわれていると感じる市民の割合	%	—	26.2	29.5	31.4	35.0
市民	ICT情報利用環境が整っていると感じる市民の割合	%	—	47.2	38.7	37.6	53.9
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	未来の塩尻をつくるためのICT基盤の構築								
手段	様々な人々の意見を集め、課題解決を進めていくため、オープンデータやビッグデータを活用した交流と連携の場を構築するとともに、ICTを活用して課題解決を進めていくため、ICT街づくりの推進、オープンデータの活用、公のサービスを担うパートナー企業やNPOの創出を目指します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	オープンデータ活用推進事業	情報政策課	3,164	4,050	4,100		現状維持	縮小	③
新規	ICT教育推進事業	情報政策課			4,000		—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	行政が保有するデータの中からオープンデータを民間等に開放し、利用の方策やサービスを創出することで、効率的な社会を目指す。
(2) 事業の重点化	開放できるオープンデータの種類を増やし、データを拡充する。
(3) 役割分担の妥当性	行政: 保有するデータを積極的に開放する。民間等: 利用形態やサービスを創出。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市の所有するデータをオープンデータ化して、子育てに特化したサイトの運営をおこない、子育てしなくなる街としての市民人材の育成などを実施してきており、市民参加の運営を実施している。 また、ICT人材の育成としてのデータを扱う小中学生への取り組みにおいては、将来プログラマーになりたいと希望する6年生などが生まれてきており、推進が期待できる。
-------------	---

作成者	所属 企画政策部情報政策課	職名 課長	氏名 小澤 光興
評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 古畑 耕司

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	オープンデータ活用推進事業			担当課	情報政策課			
概要	対象:	市民全体、民間企業			体系	D-10-3-2		
	手段:	アイデアソン・ハッカソンの実施、データサイエンティスト教育、ワークショップ開催			新/継	新規		
	意図:	オープンデータを活用した地域振興(国のオープンデータ施策)			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○体験型講座の開催 ○企画・設計・運営			○集中講座による検討 ○企業教育・高校生教育 ○企画・設計・運営			○データ分析技術者教育 ○企業支援 ○企画・設計・運営	
財源	決算額 (千円)			予算額 (千円)			計画額 (千円)	
	3,164			4,050			オープンデータ推進事業 3,300	
特定		2,373	一般	791	特定	1,452	一般	2,598
特定		2,600	一般	700				

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人材育成型ワークショップ参加人数	0	38	20	30	35	20			20
オープンデータ活用サイト(アプリ)利用件数	0	115	100	170	204	200			300
公開データ項目数	0	23	7	23	24	15			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持	③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		オープンデータを活用してデータサイエンス教育を実施するにあたり、当初予定開始より1ヶ月ほど遅れている。子育て中の市民や子育てプロジェクトの職員によりワークショップを開催し、要望の多い内容について、チラシ等からデータ作成のやり方などを学習している。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成29年度においては実施計画に基づき実施し、県元気づくり支援金の交付を受け、子育てサイトやデータサイエンティスト育成などを実施する。																
第1次評価コメント		計画どおり実施																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータの新規公開を進め、項目数で24のデータを公開した。 子育てサイトの運営において、市の職員を交えて、ワークショップを開催し、項目などの企画運営を実施した。 データサイエンティスト育成講座を開催し、41人の小中学生が受講し、AI等を活用してデータサイエンスを学習した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 全国のオープンデータを公開しているサイト(Linkdataサイト)における評価指数ランキング全国17位となり、高い評価を受けている。 子育てサイトへの子どもの登録は790人となっており、目標を超える住民が登録することでサイト構築の目的が達成できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> データの活用について、各課におけるデータの公開の必要性が浸透できていない。 子育てサイトにおいて、他の自治体でも同様なサービスが展開されてきており、より必要な情報を寄せていく必要がある。 データサイエンティスト講座は、継続開催の要望が多いため、その方法を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	係長	氏名	北井 啓太	連絡先(内線)	1382
最終評価者	部課等	企画政策部情報政策課	職名	課長	氏名	小澤 光興	連絡先(内線)	1380